

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年2月14日

【四半期会計期間】 第24期第2四半期(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)

【会社名】 株式会社イード

【英訳名】 IID, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 宮川 洋

【本店の所在の場所】 東京都中野区本町一丁目32番2号

【電話番号】 03-6635-0000(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 管理本部 本部長 久岡 千恵

【最寄りの連絡場所】 東京都中野区本町一丁目32番2号

【電話番号】 03-6635-0000(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 管理本部 本部長 久岡 千恵

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第23期 第2四半期 連結累計期間	第24期 第2四半期 連結累計期間	第23期
会計期間		自 2021年7月1日 至 2021年12月31日	自 2022年7月1日 至 2022年12月31日	自 2021年7月1日 至 2022年6月30日
売上高	(千円)	2,714,672	2,896,629	5,574,194
経常利益	(千円)	349,174	306,179	638,324
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	242,684	209,168	450,764
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	247,737	265,375	455,860
純資産額	(千円)	3,618,611	4,262,152	3,828,699
総資産額	(千円)	4,861,238	5,920,202	5,169,407
1株当たり四半期(当期) 純利益	(円)	49.61	42.08	91.91
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	48.88	41.91	90.81
自己資本比率	(%)	73.0	68.6	72.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	52,004	66,953	646,648
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	81,009	83,983	514,200
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	132,228	50,100	172,998
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	2,784,690	2,872,223	2,905,294

回次		第23期 第2四半期 連結会計期間	第24期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2021年10月1日 至 2021年12月31日	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日
1株当たり四半期純利益	(円)	30.22	24.07

(注) 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

（クリエイタープラットフォーム事業）

当第2四半期連結会計期間において、2022年11月1日付でエフ・アイ・ティー・パシフィック株式会社の株式を取得したため、同社を連結子会社にしております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高は2,896,629千円（前年同期比6.7%増加）、営業利益は300,259千円（前年同期比15.5%減少）、経常利益は306,179千円（前年同期比12.3%減少）、親会社株主に帰属する四半期純利益は209,168千円（前年同期比13.8%減少）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### クリエイタープラットフォーム事業（CP事業）

CP事業におきましては、当第2四半期連結累計期間に、自動車関連事業を行うエフ・アイ・ティー・パシフィック株式会社（以下、FITP社）の株式を取得し連結子会社としました。またビジネスパーソン向けのメディア「決算が読めるようになるノート」等4つのサイトを事業譲受し運営を開始しました。さらに、事業開発により映像業界向けの新ビジネスメディア「Branc（ブラン）」事業の運営を開始し事業拡大を図っております。

当第2四半期連結累計期間におけるネット広告売上 1は、アフィリエイト広告の好調により847,513千円（前年同期比0.0%増加）となりました。またM&Aによる事業拡大により、データ・コンテンツ提供売上 2は、1,064,529千円（前年同期比20.2%増加）、システム売上 4は438,884千円（前年同期比27.0%増加）と大きく増加しました。一方で、出版ビジネス売上 3は、261,564千円（前年同期比16.1%減少）となりました。

以上の結果、当セグメント売上高は2,587,081千円（前年同期比9.1%増加）、セグメント利益は235,163千円（前年同期比14.1%減少）となりました。

#### クリエイターソリューション事業（CS事業）

CS事業におきましては、リサーチソリューション及びECソリューションとも、前年同期と比較して、粗利率の高い大型案件の受注が少なく、売上高、営業利益ともに減少となりました。

以上の結果、当セグメント売上高は309,547千円（前年同期比9.6%減少）、セグメント利益は65,095千円（前年同期比20.2%減少）となりました。

- 1 ネット広告売上とは主に以下による広告売上
  - ・運用型広告：アドネットワーク（異なる複数の広告媒体を束ねてネットワーク配信する仕組み）による売上
  - ・アフィリエイト広告：成果報酬型のインターネット広告。商品購入や資料請求などの、最終成果またはクリックが発生した件数に応じて広告費用を支払う。
  - ・提案型広告：Webメディア側による企画・提案または顧客の要望に基づいて制作する広告
  - ・純広告：バナー広告、メール広告など
- 2 データ・コンテンツ提供売上とは、主にコンテンツ、データ、商品、サービスの販売、提供(B2B含む)による売上
- 3 出版ビジネス売上とは、主に雑誌販売による売上
- 4 システム売上とは、主にメディア向け・EC向けのシステム及びデータセンター管理用システムの提供、運営支援による売上

## (2) 財政状態の分析

### (資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産額は5,920,202千円(前連結会計年度末比750,795千円増加)となりました。これは主にエフ・アイ・ティー・パシフィック株式会社の株式を取得し、連結の範囲に含めたことなどによるものであります。

### (負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債総額は1,658,050千円(前連結会計年度末比317,342千円増加)となりました。これは主にエフ・アイ・ティー・パシフィック株式会社の株式を取得し、連結の範囲に含めたことなどによるものであります。

### (純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は4,262,152千円(前連結会計年度末比433,452千円増加)となりました。主な増減は、利益剰余金の増加197,277千円、非支配株主持分の増加136,585千円、その他有価証券評価差額金の増加45,522千円となります。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は前連結会計年度末より33,070千円減少し、2,872,223千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは66,953千円の減少となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益346,179千円の計上一方で、売上債権の増減額(は増加)156,105千円、未払費用の増減額(は減少)88,682千円、法人税等の支払額(は支払)95,678千円であります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは83,983千円の増加となりました。主な要因は、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入123,307千円であります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは50,100千円の減少となりました。主な要因は、長期借入金の返済による支出54,633千円であります。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (5) 主要な設備の状況

当第2四半期連結累計期間において、エフ・アイ・ティー・パシフィック株式会社を連結子会社化したことにより、子会社の主要な設備が増加しております。同社の連結子会社化に伴って増加した有形固定資産は、企業結合日(2022年11月1日)時点で42,736千円です。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当社は、2022年10月25日開催の取締役会において、エフ・アイ・ティー・パシフィック株式会社の発行済株式を取得することについて決議いたしました。また、同日付で株式譲渡契約書を締結し、2022年11月1日付で株式を取得し子会社化いたしました。

詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)」に記載の通りであります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2022年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2023年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,062,600	5,062,600	東京証券取引所 (グロース市場)	単元株式数は100株であります。
計	5,062,600	5,062,600		

(注) 新株予約権の行使には当社所有の自己株式を付与しているため、行使にともなう発行数の変更はありません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年10月26日	36,200	5,062,600	16,471	899,524	16,471	934,174

(注) 譲渡制限付株式報酬としての新株式発行による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

2022年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
エキサイト株式会社	東京都港区南麻布三丁目20番1号	706,900	14.17
株式会社博報堂DYメディア パートナーズ	東京都港区赤坂五丁目3番1号	517,700	10.38
株式会社マイナビ	東京都千代田区一ツ橋一丁目1番1号	400,000	8.02
株式会社SBI証券	東京都港区六本木一丁目6番1号	296,030	5.93
株式会社ティーガイア	東京都渋谷区恵比寿四丁目1番18号	250,000	5.01
株式会社ポプラ社	東京都千代田区麹町四丁目2番6号	250,000	5.01
電通デジタル投資事業有限責任 組合 無限責任組合員 株式会社 電通イノベーションパートナーズ	東京都港区東新橋一丁目8番1号	200,000	4.01
宮川 洋	東京都八王子市	194,700	3.90
永井 詳二	東京都港区	150,000	3.01
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタン レーM U F G証券株式会社)	25 Cabot Square, Canary Wharf, London E14 4QA, U.K. (東京都千代田区大手町一丁目9番7号)	147,200	2.95
計	-	3,112,530	62.39

(注) 当社は自己株式74,093株を保有しておりますが、上記「大株主の状況」から除いております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 74,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,986,500	49,865	単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 2,100		
発行済株式総数	5,062,600		
総株主の議決権		49,865	

【自己株式等】

2022年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式 数の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社イード	東京都中野区本町一丁目 32番2号	74,000		74,000	1.46
計		74,000		74,000	1.46

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2022年10月1日から2022年12月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2022年7月1日から2022年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、シンシア監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,905,294	2,872,223
受取手形、売掛金及び契約資産	836,071	1,117,229
有価証券	-	9,011
商品及び製品	106,781	133,689
仕掛品	16,509	42,262
貯蔵品	65	7,035
その他	228,667	157,265
貸倒引当金	42,597	50,521
流動資産合計	4,050,793	4,288,196
固定資産		
有形固定資産	123,725	218,314
無形固定資産		
のれん	172,831	391,045
その他	50,322	177,940
無形固定資産合計	223,153	568,985
投資その他の資産		
投資その他の資産	772,835	845,808
貸倒引当金	1,101	1,101
投資その他の資産合計	771,734	844,707
固定資産合計	1,118,613	1,632,006
資産合計	5,169,407	5,920,202

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	299,961	341,787
電子記録債務	43,978	48,354
1年内償還予定の社債	-	25,000
1年内返済予定の長期借入金	80,000	156,951
未払法人税等	106,568	63,731
賞与引当金	10,790	26,646
ポイント引当金	6,351	6,194
返金負債	55,780	47,355
その他	454,008	389,593
流動負債合計	1,057,439	1,105,614
固定負債		
社債	-	10,000
長期借入金	220,000	340,649
役員退職慰労引当金	114	114
資産除去債務	41,093	53,609
その他	22,060	148,062
固定負債合計	283,268	552,436
負債合計	1,340,708	1,658,050
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	883,053	899,524
資本剰余金	884,975	901,446
利益剰余金	2,078,309	2,275,586
自己株式	85,537	64,412
株主資本合計	3,760,800	4,012,145
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,797	47,319
その他の包括利益累計額合計	1,797	47,319
非支配株主持分	66,101	202,686
純資産合計	3,828,699	4,262,152
負債純資産合計	5,169,407	5,920,202

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年7月1日 至2021年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年7月1日 至2022年12月31日)
売上高	2,714,672	2,896,629
売上原価	1,465,056	1,573,474
売上総利益	1,249,616	1,323,155
販売費及び一般管理費	1 894,199	1 1,022,896
営業利益	355,416	300,259
営業外収益		
受取利息	996	1,038
受取配当金	4,000	4,700
為替差益	17,720	861
その他	1,314	4,520
営業外収益合計	24,031	11,120
営業外費用		
支払利息	760	947
持分法による投資損失	20,481	2,471
貸倒引当金繰入額	8,499	-
支払補償費	-	1,776
その他	531	5
営業外費用合計	30,273	5,201
経常利益	349,174	306,179
特別利益		
投資有価証券償還益	-	39,999
負ののれん発生益	20,181	-
特別利益合計	20,181	39,999
特別損失		
投資有価証券評価損	12,054	-
特別損失合計	12,054	-
税金等調整前四半期純利益	357,301	346,179
法人税、住民税及び事業税	87,459	53,217
法人税等調整額	20,912	73,108
法人税等合計	108,371	126,325
四半期純利益	248,930	219,853
非支配株主に帰属する四半期純利益	6,245	10,684
親会社株主に帰属する四半期純利益	242,684	209,168

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	248,930	219,853
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	45,522
為替換算調整勘定	1,192	-
その他の包括利益合計	1,192	45,522
四半期包括利益	247,737	265,375
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	241,492	254,691
非支配株主に係る四半期包括利益	6,245	10,684

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	357,301	346,179
減価償却費	23,820	29,902
のれん償却額	9,888	33,020
持分法による投資損益(は益)	20,481	2,471
貸倒引当金の増減額(は減少)	11,258	7,924
賞与引当金の増減額(は減少)	3,959	13,554
ポイント引当金の増減額(は減少)	268	156
返金負債の増減額(は減少)	6,251	8,425
受取利息及び受取配当金	4,996	5,738
負ののれん発生益	20,181	-
投資有価証券償還損益(は益)	-	39,999
支払利息	760	947
売上債権の増減額(は増加)	179,671	156,105
棚卸資産の増減額(は増加)	40,272	8,926
仕入債務の増減額(は減少)	8,360	15,081
未払費用の増減額(は減少)	2,406	88,682
その他	37,249	88,900
小計	157,035	21,981
利息及び配当金の受取額	4,996	6,849
補償金の受取額	4,092	-
助成金の受取額	-	830
利息の支払額	748	936
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	113,371	95,678
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>52,004</b>	<b>66,953</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	9,254	12,844
無形固定資産の取得による支出	4,512	1,560
事業譲受による支出	32,000	8,000
投資有価証券の取得による支出	9,999	39,499
投資有価証券の償還による収入	-	40,000
関係会社株式の取得による支出	25,000	-
関係会社貸付けによる支出	-	20,000
敷金の支払による支出	242	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	123,307
その他	-	2,580
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>81,009</b>	<b>83,983</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	40,000	54,633
自己株式の取得による支出	104,080	-
自己株式の処分による収入	13,300	9,234
その他	1,447	4,701
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>132,228</b>	<b>50,100</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	17,234	0
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	143,998	33,070
現金及び現金同等物の期首残高	2,928,688	2,905,294
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 2,784,690	1 2,872,223

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結会計期間において、2022年11月1日付でエフ・アイ・ティー・パシフィック株式会社の株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更等)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)
給与手当	303,181千円	315,800千円
賞与引当金繰入額	14,196千円	21,836千円
貸倒引当金繰入額	2,758千円	8,903千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)
現金及び預金	2,784,690千円	2,872,223千円
預入期間が3か月を超える定期預金	-千円	-千円
現金及び現金同等物	2,784,690千円	2,872,223千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2021年8月13日開催の取締役会決議に基づき、2021年8月16日に東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による買付けを行い、当社普通株式120,000株を取得いたしました。この結果、第2四半期連結累計期間において自己株式が103,800千円増加しております。また、新株予約権の行使により、自己株式が30,474千円減少しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	クリエイター プラットフォーム 事業	クリエイター ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,372,136	342,536	2,714,672		2,714,672
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	2,372,136	342,536	2,714,672		2,714,672
セグメント利益	273,878	81,538	355,416		355,416

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	クリエイター プラットフォーム 事業	クリエイター ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,587,081	309,547	2,896,629		2,896,629
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	2,587,081	309,547	2,896,629		2,896,629
セグメント利益	235,163	65,095	300,259		300,259

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

クリエイタープラットフォーム事業において、2022年11月1日付でエフ・アイ・ティー・パシフィック株式会社の70.7%の株式を取得し、新たに連結の範囲に含めております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては、166,548千円であります。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

当社は、2022年10月25日開催の取締役会において、以下のとおり、エフ・アイ・ティー・パシフィック株式会社(以下「FITP社」)の発行済株式(自己株式を除く)の70.7%を取得し、子会社化することについて決議いたしました。これに基づき2022年11月1日付で株式取得手続きを完了しております。

なお、2024年6月期までに株式譲渡契約に定める条件に従って、FITP社の業績の達成割合に応じて条件付対価により、残りの発行済株式(自己株式を除く)の29.3%を段階的に追加取得する予定であります。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 エフ・アイ・ティー・パシフィック株式会社  
事業の内容 車両衝突実験関連事業、ケーブル&ファシリティマネジメント事業等

(2) 企業結合を行った主な理由

FITP社は、自動車の衝突・安全分野と、データセンターや商業施設・オフィスビルのファシリティマネジメントの主に2つの領域でのサービスプロバイダーとして成長してきた企業です。

当社グループも、自動車関連では「レスポンス」(発信)「CARTUNE」(コミュニティ)「e燃費」(データ分析)の主要メディアを擁し、リサーチ事業とともに一般消費者と業界ビジネスパーソンを繋ぐ役割を果たしてきました。また、2017年より「iid 5G Mobility」として、CASEやMaaS( )によって大きく変化する自動車産業に注目し、ベンチャー企業とのアクセラレーション・コラボレーションを推進しています。

FITP社の自動車関連事業では、衝突・安全領域のソリューションを販売するだけでなく、所有する施設「つくばテクニカルセンター」のISO認定設備を使っての試験・実験サービスの提供も行っています。

今後は当社グループの強みであるメディア・リサーチによる発信力を活かし、CASE/MaaS時代の新しいモビリティ環境にフィットした安心・安全・快適を自らテストし評価する「Labo」としての情報発信が可能になります。

CASE時代はコネクテッド機能が拡充され、エッジとしての車両とデータセンターとの連携が必須になります。また電気自動車(EV)では、既存の自動車メーカー以外の新規参入や海外生産モデルの日本市場への投入が相次ぐと予想されます。安全・安心性能が満たされたEVが市場に普及できるよう、グループをあげて日本のモビリティに貢献してまいります。

( ) CASE: Connected(つながる)、Autonomous(自動運転)、Shared&Services(カーシェアリング)、Electric(電動化)の頭文字

MaaS: Mobility as a Service の略(サービスとしてのモビリティ、またはモビリティのサービス化の意味で使用)

(3) 企業結合日

2022年11月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません

(6) 取得した議決権比率

取得後の議決権比率 70.7%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2022年11月1日から2022年12月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	473,798千円
取得原価		473,798千円

( ) 2024年6月期までに株式譲渡契約に定める条件に従って、FITP社の業績の達成割合に応じて条件付対価により、残りの発行済株式(自己株式を除く)の29.3%を段階的に追加取得する契約となっています。

一連の株式取得は1つの企業結合を構成しているため一体として取り扱い、支配獲得後に追加取得した持分に係るのれんについては、支配獲得時にのれんが計上されたものとして算定することとしています。また、取得対価の変動が発生した場合には、取得時に発生したとみなして取得原価を修正し、のれんの金額及びのれんの償却額を修正することとしています。

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザリー費用等	34,524千円
------------	----------

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

169,371千円

(2) 発生原因

主に将来の事業展開によって期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	783,047	千円
固定資産	191,088	千円
資産合計	974,135	千円

流動負債	268,278	千円
固定負債	275,364	千円
負債合計	543,643	千円

7. のれん以外の無形固定資産に配分された金額及びその主要な種類別の内訳並び加重平均償却期間

(1) 無形資産に配分された金額

127,574千円

(2) 主要な種類別の内訳並びに償却期間

顧客関連資産	76,612千円	償却期間	10年
契約関連資産	50,961千円	償却期間	10年

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		
	クリエイター プラットフォーム 事業	クリエイター ソリューション 事業	合計
マーケティングサービス	2,060,224	-	2,060,224
出版ビジネス	311,911	-	311,911
ソリューションサービス	-	342,536	342,536
顧客との契約から生じる収益	2,372,136	342,536	2,714,672
その他の収益	-	-	-
外部顧客への売上高	2,372,136	342,536	2,714,672

当第2四半期連結累計期間(自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		
	クリエイター プラットフォーム 事業	クリエイター ソリューション 事業	合計
マーケティングサービス	2,325,516	-	2,325,516
出版ビジネス	261,564	-	261,564
ソリューションサービス	-	309,547	309,547
顧客との契約から生じる収益	2,587,081	309,547	2,896,629
その他の収益	-	-	-
外部顧客への売上高	2,587,081	309,547	2,896,629

顧客との契約から生じる収益を分解した情報の表示区分の変更に関する事項

前連結会計年度より、従来の「その他」を「マーケティングサービス」と「ソリューションサービス」に分解して表示区分しております。

なお、前第2四半期連結累計期間の顧客との契約から生じる収益を分解した情報については、変更後の表示区分により作成したものを記載しております。

( 1株当たり情報 )

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	49.61円	42.08円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	242,684	209,168
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	242,684	209,168
普通株式の期中平均株式数(株)	4,891,640	4,970,407
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	48.88円	41.91円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	73,097	20,675
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年2月8日

株式会社イード  
取締役会 御中

シンシア監査法人  
東京都千代田区

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 金野 栄太郎

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 瀧口 英明

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 長田 洋和

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社イードの2022年7月1日から2023年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年7月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社イード及び連結子会社の2022年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。



#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。